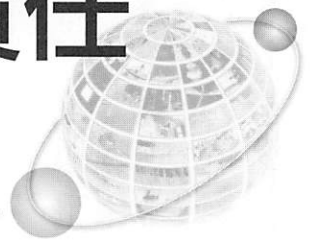


バラマキの説明責任

情報公開クリアリングハウス理事 奥津 茂樹



18

歳以下の子どもに対する「10万円給付」が揺れ続けている。当初は公明党が主張していた一律給付の是非で揺れた。最終的には年収960万円以上は給付しないことで決着したが、世帯合算の年収ではないことの矛盾も指摘されている。次に揺れたのが配布方法だ。現金とクーポンで各5万円が政府の方針だったが、コスト増を理由とした自治体の反発が相次いだ。こうしたドタバタの中で、国会や社会における議論が単なる方法論に矮小化され、本筋を見失っているように思える。

使途公開による適正化



情報公開制度の成果の一つが、市民が税金の使途の公開を求めることで、業務の適正化を実現したことだった。95年に新語・流行語大賞のトップテンに入った「官官接待」をはじめ、「カラ出張」や「塩漬け用地」など使途の透明化を通じて、あり方が見直され、業務そのものがなくなった例が少なくない。

市民から公開と適正化を求められるという緊張感は、行政や職員にも大きな変化をもたらした。それは積極的な情報提供を通じて、業務の正当性を自ら進んで説明し、市民の理解と納得を得るという構えを身につけたことだ。

しかし、時の経過とともに緊張感が薄れ、税の使途に対する説明責任が果たされず、適正化も進まない事例が国を中心に増えてきた。その最たるものが森友学園事件であり、これに伴う公文書の改ざんや廃棄である。国有地の売却は税金の使途に他ならない。そこに説明できない部分があったため、数々の違法行為が平然と行われた。

このような構えの変化の中で、「10万円給付」のドタバタが繰り返されている。給付総額は約2兆円にのぼる。巨額な税を使うことから、政策の決定過程、必要性・有効性の根拠など、税の使途について説明すべき事柄は多い。

「10万円給付」に対して、強いバラマキ批判がある。それは、関連する

情報が十分に公開されないことも一因だ。バラマキではなく意味のある適正な給付・支出であることを説明するために、政府は説明責任を果たさなければならない。

「気前よく」の危うさ



「ばらまく」という言葉を辞書で引くと、「金銭を方々に気前よく与える」との説明がある。年収制限はあるが、結果的には18歳以下の子どもがいる世帯の9割が対象になることから、10万円は「方々に」与えられる金銭と言える。

ここで注目すべきは「気前よく」である。そこにバラマキの本質と問題性があるからだ。「気前よく」とは「金銭などを出し惜しみしない」という意味だ。出し惜しみとは、ばらまく金銭の要否を見極めることで、そのための基準がなければならぬ。見極めも基準も欠くことがバラマキである。

なお、気前の良さとは、金銭を与えられる相手のための行為のように見える。しかし、実は与える側に視点があり、何よりも自分を良く見せたいという願望が基本だ。

このように言葉の本意を探ると、

「10万円給付」に対するバラマキ批判は意外と的確な表現であることがわかるだろう。

要否の見極めは年収制限くらいいさななく、その基準も年収960万円でない。しかも場当たりの基準だったのか、「夫婦のうち多い方の年収で判断する方針」のため、「夫婦の年収がそれぞれ950万円、合計の年収が1900万円に上る世帯でも給付される」という（読売新聞21年11月17日）。

そもそもコロナ禍における困窮する子育て世帯への支援が、「10万円給付」の主目的のはずだ。これに即した給付であれば、対象をもっと限定すべきだった。それにより困窮世帯に対して、より多い金額の支援が可能になるからだ。

約2兆円の給付を行うのならば、一律ではなく選択と集中をすることが筋である。それが不十分だからバラマキと批判されるのだ。

目的の不明確さ

「10万円給付」は、現段階では現金5万円、クーポン5万円に分け、2段階で給付する方針だ。しかし、ク

ーポンの事務経費が967億円で現金給付の経費を大幅に上回る。さらに業務負担増が大きいいため、全額を現金給付とする自治体の意向表明が相次ぎ、政府はこれを容認した。

このドタバタの根本にあるのも、「10万円給付」の目的の曖昧さである。少なくともクーポンの目的は、使う側のニーズを踏まえたものではない。子育て世帯のクーポン利用を通じて、地域の商品やサービスの消費を促すことにある。

背景にあるのは20年に全国民に支給された特別定額給付金10万円の使道の分析結果だ。家計簿アプリの調査では約7割が貯蓄したという報道もある（共同通信21年4月24日）。「10万円給付」を全額現金とした場合、同じことが繰り返される可能性が高い。

このように「10万円給付」の一部に消費拡大という目的を持たせた結果、仕組みが複雑になりコスト増を招いてしまった。ばらまくことが目的だったため、細部を詰めきれないまま走り出した結果である。

なお、子育て世帯への支援と消費拡大という二つの目的を、上手に両立させる取り組みが自治体にはあると思われる。たとえば、川崎市はコ

ロナ禍における地域消費拡大のために、「川崎じもと応援券」（プレミアム付地域商品券）を発行した。これを2冊（2万4000円相当／21年度）ずつ新生児に配布している。

「子どもと子育て家庭の応援」と「地元の中小企業の応援」という目的が明確だからこそ、二兎を追うことができる。また、応援券という既存の仕組みがあることも、取り組みを容易にしたと思われる。

いったい「10万円給付」の目的は何なのだろうか。そして、これを実行することで、どのような効果を期待できるのか。約2兆円という巨額な税の使途の目的も効果も不明確な現状は、政治を良く見せたいだけのバラマキと言わざるを得ない。

コロナ禍による子育て世帯の困窮を真に憂えるのならば、たった1回の「10万円給付」によって、現在と将来が改善できるとは思わないだろう。そして、バラマキではなく実効的で継続性のある施策に税金を使うはずだ。

必要な人に届く支援を

バラマキは「10万円給付」だけではない。コロナ禍の下では様々な対

象、内容、規模で、バラマキと思われる施策を国や自治体が行ってきた。もちろんバラマキとは失礼な言い方で、意味のある支援と思われるものも少なくない。

バラマキと支援を区別するためのモノサシが目的と効果だ。目的が明確で、それに照らして効果が具体的に認められた時にはじめて、バラマキ批判を免れる。そのためには、施策の目的、内容、結果はもちろん、事前の決定過程や事後の効果測定など関係する情報を徹底的に公開しなければならぬだろう。

目的と効果に加えて、もう一つのモノサシがある。それが公平性だ。ちなみにここでいう公平性とは、すべての人を等しく扱うという狭い「公平性」ではない。必要な人に確実に届く厚い支援を継続的に行うことが真の公平性である。「10万円給付」のように、要否を慎重に見極めないバラマキは公平ではない。

現職の財務省事務次官による「日本の政策はバラマキ合戦になっていく」という指摘は、その意図を含めてさまざまな憶測を生んだ。これを奇貨として、財政規律にもつながる説明責任という規律も回復することを強く願う。